

**産業成長戦略の  
平成24年度上半期の進捗状況等について  
(専門部会等報告)**

|   |             |    |
|---|-------------|----|
| 1 | 農業分野        | 1  |
| 2 | 林業分野        | 3  |
| 3 | 水産業分野       | 5  |
| 4 | 商工業分野       | 7  |
| 5 | 観光分野        | 9  |
| 6 | 地産地消・地産外商戦略 | 11 |

## 第2期計画の進捗状況等について(専門部会報告)

### <産業成長戦略／農業分野>

#### 1. 第2期計画の進捗状況

事務局から今年度上半期の進捗状況を説明し、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

##### 1) まとまりのある園芸産地総合支援

○「学び教えあう場」は、平成27年度末の目標の190ヶ所に対し、既に195ヶ所で設置した。これからは、数を増やすよりも、地域から県域へと拡げていくことが重要だと考えている。県域生産者交流会での共有や県版品目別総合戦略に基づく取組も進んでいる。有望な園芸品目の導入支援では、加工用ワサビの普及に向けた検討やブロッコリー、ショウガの導入を支援した。園芸用ハウス流動化促進事業による整備では、8月末で1.1ha(6件)。

##### 2) 流通・販売の支援強化

- パートナー量販店では、高知青果フェアを8月までに28回開催し、新園芸ブランドの認知度向上に努めた。
- 農家所得の向上を図る新たな仕組みづくりとしては、市場流通に今まで乗っていなかった青果物を実需者に結びつける検討を始めた。

##### 3) 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

○IPM技術は11品目で技術体系が出来ているが、進んでいない品目(ニラ、キュウリ、果樹、花き)について実証圃を設置した。こうち新施設園芸システムの確立については、オランダに研究員を派遣し、先進技術の情報収集したり、高軒高ハウスを4棟建設し、9月から試験を開始した。

##### 4) 集落営農の推進

○中山間地域の農業を維持していくために、県域では、集落営農組織の指導者の育成研修を開催するとともに、中山間地域等直接支払制度の協定集落等への働きかけを行い、集落営農の組織づくりに努めた。地区段階では、各地区での集落座談会や集落営農組織の総会等への参加を通じた新たな組織の育成や取組の定着、ステップアップに向けた支援を行った。

##### 5) 6次産業化の取組による拠点ビジネスづくり

○加工の芽を見出す人材育成への取組として、研修会を開催し、6次産業化を志向する農業者等の掘り起こしを行い、農業創造人材育成事業では、9グループ27名の応募があり、研修を開始した。加工の芽を育てる商品開発では、直販所にアンケート調査を実施し、支援要望のあった事業者にアドバイザーを派遣するなどの支援を開始した。

## 6) 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

○U・Iターン就農者確保のため、東京・大阪でこうちアグリスクールを開催中（東京：21名、大阪：12名）。実践研修への支援では、就農予定市町村で研修生46人が研修中。営農定着に向けては青年就農給付金の説明会を実施及び市町村での説明を行い、事業周知や対象者の掘り起こし作業中。地域農業を担う経営体の育成として、法人化に向けたセミナーの開催、品目別規模拡大方策の作成に取り組んでいる。

⇒（意見）有望品目の導入にあたっては、実需者のニーズを把握しながら戦略的に進めることが重要であるが、こちら側の供給力も併せて考えていく必要がある。

⇒（意見）卸売市場で欲しいものは沢山ある。売れるものを品を揃えて送ってもらえれば、全国の卸売市場で売っていただけます。

⇒（意見）実需の方にいろんな産業を通じて売り込んでいくのは戦略としていいと思う。

⇒（意見）ニッチ商品は大多数を対象にしても大きな流通にしていくのは難しいかもしれないが、面白いPRをすればあとにつながる。

⇒（意見）シキミはシカが食べないし、中山間地域の振興品目として、「シキミ」「サカキ」が有望であり、調査も行い、戦略的に生産から販売・流通までを考えてはどうか。

## 2. 第2期のバージョンアップのポイント

次の改定の拡充項目として、今後、議論を深めていくことで了承。

### 1) 流通・販売の支援強化（花き）

○高知花きアドバイザー制度の創設検討

○消費拡大に向けた取組の検討（観光イベントとのコラボレーション、産地の展示会・商談会参加への支援）

○知的財産を活用した販売展開（海外での生産委託・販売等）

⇒（意見）果樹のオーナー制なども参考に花の新たな販路開拓を検討してはどうか。

## 3. その他の主な意見

## 第2期計画の進捗状況等について(専門部会報告)

### <産業成長戦略／林業分野>

#### 1. 第2期計画の進捗状況

事務局から今年度上半期の進捗状況を説明し、了承された。

##### 1) 原木生産の拡大

○森の工場の拡大(目標面積49,700ha:H25.3末累計)に向け事業体の指導やPRに取り組み48,000haを認定(H24.8末)

○森林経営計画20,000haの認定(~H25.3末)

⇒(意見)・計画作成の実務が煩雑で現場の状況を反映しておらず進まない部分がある

○皆伐と更新に関する指針の作成(9月)

⇒(意見)・山村地域の労働力の減少により再造林が進まない懸念がある  
・現地では指針に示された森林施業が困難なところがある  
・指針の作成は評価できるので速やかに森林所有者への周知をお願いしたい

○森林施業プランナー育成研修の実施(8/10~H25.2)

⇒(意見)・プランナーの資質の確保

##### 2) 加工体制の強化

○大型加工施設の整備

・企業立地補助金の企業指定(6/25交付決定)

・加工流通施設整備事業(7/27交付決定)

⇒(意見)・県の大型加工施設の整備に対する努力は評価できる

##### 3) 流通・販売体制の強化

○土佐材流通促進協議会で年間を通じた商談会や展示会を計画、取組中

・商談会2回開催:7/20東京都、9/10東京都

・展示会2回開催:5/19、20愛知県、8/24福岡県

・TOSAZAI展の開催:9/8~25東京都(新宿パークタワー1F)

⇒(意見)・商談会や展示会の開催がどのような取引実績につながったかが重要

##### 4) 木質バイオマス利用の拡大

○農業団体等への事業の説明会の開催(5回)

○電力の固定価格買取制度の情報収集

○事業化に向けた要望調査の実施

⇒(意見)・発電事業者の利益のみではなく山側(木材生産業者、森林所有者)に配慮した取引価格の設定が必要

## 5) 森のものの活用

○キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援

## 6) 健全な森づくり

○市町村、森林組合等への再造林やシカ防護ネットの新たな支援策の説明

## 2. 第2期のバージョンアップのポイント

次の改定の拡充項目として、今後、議論を深めていくことです承。

### ○木質バイオマスの発電利用の増加に伴う原木の増産

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始（H24.7.1）により想定される発電用木質バイオマスの需要の増加



- ・木材のカスケード利用を前提とした原木（A、B、C材別）の需給バランスの見直し
- ・地域ごとの木質バイオマス（低質材）の供給ポテンシャルの精査
- ・広葉樹の利用拡大の可能性を検討
- ・木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり



- ・原木増産目標の見直しと、それに伴う製材品のさらなる需要拡大策の検討

## 3. その他の主な意見

○材価の低迷、高齢化の現実など山村地域の実態を把握して取り組んでいただきたい

○ありとあらゆるものに木材を使うことが大事、積極的な需要拡大に取り組んでいただきたい

○これまでスギを使う努力はしてきたが、ヒノキはPRが足りなかった。木材に対するこだわりは薄れているが、ヒノキは優れた建築材でありアピールすべき

○計画の評価について、厳しい林業の現実からみると違和感をおぼえるので、評価基準の見直しが必要ではないか

## 第2期計画の進捗状況等について（専門部会報告）

### <産業成長戦略／水産業分野>

#### 1. 第2期計画の進捗状況

個別には進捗状況の違いはあるものの、概ね計画に沿った取組が進んでいると評価

##### 1) 漁業生産量の確保

- 佐賀地区において、上りカツオ漁に向けて活餌を安定的に供給（4～6月水揚額 255,336千円）
- 新規就業研修の希望者の受入促進や指導者の確保に向けた制度の見直しに着手

##### 2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上

- 佐賀で水揚時間の短縮による鮮度保持を目的としたカツオのタンク取りを試行  
⇒（意見）高知の魚の特長である鮮度を維持するためには、漁船ごとの入札の導入等により評価を受けることで漁業者の向上心を刺激し、漁業現場から鮮度の向上に取り組む必要がある。
- 地産外商の推進のための新たな物流体制の構築に向け、高知県漁協がチャーター便の試行運行を実施（6月～）

##### 3) 養殖業の振興

- 第1回マグロ養殖振興検討会を開催し、今後、環境対策と施設整備計画について協議し、振興計画を立案することを確認  
⇒（意見）地元である宿毛湾地区では、マグロ養殖の従事者として80名が雇用されている。

##### 4) 漁業費用を削減

- 漁協役職員の人材育成に向けて、リーダーシップや財務に関する研修をブロック別、階層別を実施中（7月～11月、5回）  
⇒（意見）業界全体を見渡すことができる人材を育てることが大事である。

##### 5) 水産加工業の新たな事業化の推進・伝統的な水産加工業の振興

- シラス加工業の振興に向け、漁業者や加工業者などで組織する高知沖シラス検討委員会を設立（6月）し、シラス水揚げの集約化に向けた議論を開始

## 6) 地域資源を活用し、交流を拡大

- 滞在型・体験型観光の体験者ニーズの把握を目的に、モニターツアー（上ノ加江 6/12、8/4）やアンケートを実施（4月～）  
⇒（意見）地域間で連携して、長期滞在型のお客様に対する仕組みを作ることが必要。
- 資源豊かで賑わいのある河川づくりに向け、県内水面漁業センターがアユ遡上調査及びアユ資源状況の情報収集を実施

## 2. 第2期のバージョンアップのポイント

第2期計画の目標達成のために必要な取組の改定であると評価

### 1) 黒潮牧場の効果的な配置と漁獲効率の向上を目指した漁海況情報システムの充実

- 新たに観測機器を設置する黒潮牧場及び観測項目の検討
- 初期コスト等のコスト削減を視野にトータルコストを勘案した妥当性の検討
- 定置網漁業者など他の漁業関係者との漁場利用に関する十分な調整  
⇒（意見）黒潮牧場の事業効果を実感しているため、漁業者も漁協も協力して正確な水揚実績を把握し、更なる事業展開を図る必要がある。

### 2) 定置網漁獲物の共同販売システムの構築

- 中芸地域をモデル地域に位置付け、休市日の試行と先進地の状況を踏まえた共同販売の実践等による高知市に近い地理的優位性を活かした中芸ブランド（朝獲れ）の創出

### 3) 沿岸カツオ一本釣漁業の振興

- 沿岸カツオ一本釣漁業の強みを分析し、新たな支援策を検討・展開  
⇒（意見）日本のカツオ資源に影響を与えている熱帯域での外国まき網の規制について、これからも国へしっかり取り組むよう提言してほしい。

## 第2期計画の進捗状況等について(専門部会報告)

### <産業成長戦略／商工業分野>

#### 1. 第2期計画の進捗状況

事務局から今年度上半期の進捗状況を説明し、ほぼ計画どおり進んでいると評価

##### 1) 企業立地の推進

○ H24年度上半期で5件の立地が決定。企業誘致の受け皿の整備として、市町村との共同開発による候補地の選定やオフィスの確保のための手法の検討も行っている。

⇒ (意見) 本県の強み、優れているポイントをアピールする仕組みをつくって、他県に対する優位性を確保する取組を引き続き進めてほしい。

##### 2) 設備投資支援の抜本強化

○ H24年度創設の「中小企業設備投資促進事業費補助金」について、金融機関や支援機関への周知、PRを行い、現在まで交付決定は5件、相談件数が37件と、制度の活用や周知が進んでいる。年度を超える事業へも6月補正で債務負担を追加計上し対応を行っている。

##### 3) 防災関連産業の振興

○ 「交流会設置によるネットワークづくり～防災関連製品の開発～地消～外商」まで段階に応じた取組への支援を行うとともに、公的調達の仕事づくりのため、市町村への個別訪問による意見交換等を実施しながら検討を進めている。

⇒ (意見) 「防災産業といえば高知県」というからには、例えば、防災研究所とタイアップするなどして、どういうものを作っていけばよいかという根本的なところから取り組む必要があるのではないか。

##### 4) 産業人材の育成と確保

○ 工業技術センター、紙産業技術センターでは各種研修会を実施し、受講者へのフォローアップ対応を実施。また、企業、行政、学校の連携体制により、高卒生への企業実習、県外大学保護者会への情報提供等を通じて、県内就職の促進への取組を実施している。

⇒ (意見) 職業意識を育てる教育は非常に大切。各業界・団体でもやっていくべきであり、協力していきたい。

⇒ (意見) 県内外問わず、企業が優秀な人材を雇うために待遇面でのインセンティブを持たせた何らかの支援を検討できないか。



## 2. 第2期のバージョンアップのポイント

次の改定の拡充項目として、今後、議論を深めていくこと了承

### 1) 事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化

#### ○ コールセンター等の誘致推進策の抜本的な強化

⇒ (意見) コールセンター誘致への取組は良いポイントだと考える。立地の大きな要件は、中心地に大型スペースを確保できることと、家賃が安いこと。他県に負けないよう取り組んでほしい。

### 2) 幅広い県内企業の設備投資の促進

#### ○ 企業立地推進事業費補助金や中小企業設備投資促進事業費補助金の拡充の検討

⇒ (意見) 現在助成の対象である製造業以外にも、情報関連産業、一般企業等への対象事業者の拡大を検討してほしい。

### 3) 商環境の変化等を受け止められる賑わいのある商店街づくり

#### ○ 新図書館や県立大学等の拠点施設との連携による中心商店街の活性化に向けた支援の充実

⇒ (意見) 中心商店街の活性化は厳しい状況にあるが、新図書館や県立大学等は新たな賑わいと消費の創出のきっかけになる。

やる気のある方や若者に積極的に入ってきてもらう方法も考えてほしい。

⇒ (意見) 新規出店者への支援だけではなく、現在ある程度の規模があり地域の核となっていてがんばっている事業者が、次のステップへ踏み出せるような制度を考えてほしい。

## 3. その他の主な意見

第2期計画の進捗状況等について（専門部会報告）  
＜産業成長戦略／観光分野＞

1. 第2期計画の進捗状況

事務局から今年度上半期の進捗状況を説明し、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

2. 専門部会における主な意見

1) 地域観光の推進

○着地型観光の推進は、中山間地域の自立にもつながるので、県民挙げての取り組みに繋げていく必要がある。ただ、そのときには地域による取り組みの成果が経済的にも意識できるようにする必要がある。

2) 効果的な広報・セールス活動の推進

○第2期産業振興計画観光分野で取り組んでいただきたいことは、費用をかけずに高知県観光をPRすることである。情報を個人が発信できる時代なので、SNS等を柔軟に活用することが必要である。そのための公衆無線LANなどネットワークの基盤整備をぜひ進めるべきである。

3) おもてなしの向上

○京都の観光タクシーは、観光客と一般客を見極めて観光客に向けては大変魅力的なガイドをしてくれる。運転手はガイドブックを覚えるだけでなく、自分で休みの日に寺社仏閣を回るなど自己投資をしているとのことで、自分の業務に対するプライドを感じる。このようなタクシーには次も乗りたいと感じる。このようなことが収入増に繋がることや、県外でのすばらしい取り組みを見せるような人材育成制度があってもよいのではないか。

○タクシーの評価制度として覆面調査を行い、評価者が良い評価をすればチップを渡すなど、競争させる制度があっても思う。チップが多い人を表彰し、周りはその人を目指すようにすれば競争心も出るのではないか。

#### 4) スポーツツーリズムの推進

○スポーツイベントや合宿で何を求めているかということ、技術を磨きたい、強くなりたいということであり、施設が十分であるか、対戦相手がいるかが重要となってくる。

#### 5) 国際観光の推進

○四国霊場 88 か所については、専門的な説明ができるようなボランティアや案内の人材育成が必要。英語は話することができるが、歴史や文化の説明ができないこともあるので、国際観光推進の面でもブラッシュアップが必要ではないか。

#### 6) 移住促進による経済活性化（観光と移住について）

○シニア世代は知っている人や地域であることなど「安心感」が移住の条件となる。そのためにも入口としての観光の役割は大きい。

○移住との視察ツアーと実際の移住とはまったく違う。地域の現実を見せる必要がある。移住してきて、とアピールするだけでなく、地域のコミュニティを理解していただくことを同時進行させることも必要である。

○65歳以上の方を社会コストと考えずに、社会の担い手と考え、その人材をどう生かして理想社会を実現していくのか、ということが背後にある。安心・安全、就労、就学を提示することも必要であり、特定地域に具体性のあるモデルを仕上げる必要があるのではないか。

# 第2期高知県産業振興計画（地産地消・地産外商戦略）のH24上半期の取組状況

## 目的

## 県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上

### 地産地消の徹底

県民との協働  
 県民の意識の向上  
 県内飲食店での消費拡大  
 県内量販店等での販売拡大  
 地産地消の徹底  
 足下を固め、すそ野を広げる



- ◆ **地産地消ウエディング推進事業 NEW!**  
結婚披露宴の引出物等の贈答品として県産品を主体としたギフトカタログ（44社54商品を掲載）を作成
- ◆ **地域産品商談会の開催**  
四万十市（7/11）  
出展23社、県内外の量販店等19社が参加  
高知市（7/19）  
出展40社、県内外の量販店等20社が参加

### 地産外商の推進

県外への地産外商  
 大都市市場と生産地間のパイプを太く

|     |  |
|-----|--|
| 首都圏 | 一般財団法人高知県地産外商公社<br>(アンテナショップまるごと高知)<br>◆ 「まるごと高知」の活用促進<br>・ まるごと高知報告会 (6/7,8)<br>・ まるごと高知サロンの開催 (5月～6月)<br>◆ 外商推進本部の設置 NEW!<br>1Xなど9品目を「戦略品目」として設定し、プロモーション活動と連動した外商活動の展開を図る |
| 関西  | 県大阪事務所 (B to Bの支援)<br>◆ フードテック2012 (9/12～14) への出展<br>◆ 高知フェア   |
| 中部  | 県名古屋事務所 (県産品の認知度向上⇒B to Bへ)<br>◆ NAGOYA-ドレッシング (10/15,16) 出展準備<br>◆ 高知フェア  |
| その他 | 3大都市圏以外での外商活動<br>◆ (株)フジとの包括協定締結 (8/29) を活用した外商活動の展開 NEW!<br>◆ 県内事業者団体と協働して新たな仕組みを検討   |

|          |  |
|----------|--|
| 海外への地産外商 | 中国 (上海・安徽省) 香港・台湾<br>◆ 商談会・見本市・物産展の開催<br>シンガポール<br>◆ 物産展開催<br>◆ 1X賞味会 (来年1月) に向けた取組 NEW!<br>フランス等ヨーロッパ<br>◆ 1Xの欧州戦略づくり NEW!<br>フランス「SIAL2012」(10/21～25) 出展に向けた取組 |
| 国・地域別の展開 | 構築してきた人脈<br>・ 強みのある品目を中心に展開<br>⇒ 貿易実務に関する人材育成<br>⇒ 貿易人材育成研修 研修講座全3回実施<br>貿易促進コーディネーターによる相談・助言<br>・ シンガポール事務所・上海事務所による支援  |

ターゲット(県内・県外・海外/小売・卸・中食・外食等)に合わせた支援を展開 全国に誇れる素材を最大限に活用し、付加価値を生み出す

### 食品加工の推進

- ◆ **加工食品の生産管理の高度化支援**  
基本の徹底⇒入門編・基礎編:8講座418人受講、高度化を担う中核的人材の育成⇒実践編:10企業18名受講中 (8月までの実績)
- ◆ 高質系スーパー3店舗 (京北スーパー、福島屋グループ、三浦屋) と連携したマーケットイン型の商品開発
- ◆ 加工用原料として活用できる二次産品の生産者と加工業者とのマッチング支援
- ◆ 加工や機械設備の製造などをできるだけ県内で行う「メイド・イン高知」の促進に向け、県内事業者約300社に現状の聞き取り調査を実施

### 県内事業者

魅力ある商品の開発  
 商品の磨き上げ (商品の改良) 「地産外商商品ブラッシュアップ」支援事業費補助金を 拡充

外商活動等によるバイヤー・消費者等の商品評価をフィードバック

# 高知県地産外商推進協議会の発展的改編（案）

## 現 状



- 当協議会での議論を踏まえ、高知県地産外商公社の設立と「まるごと高知」が稼働し、それに伴う外商活動の飛躍的な拡大など、**第1期産業振興計画の順調なTAKE OFFに結び付く**
- 第1期計画の総括とともに、さらなる飛躍に向けて**実行段階の検討と具体的な実践に移行**  
 (※ 公社の活動は官民協働の組織である理事会・評議員会で議論)
- 地産外商の中心となる食品加工について、生産から流通、販売までを俯瞰的に捉え実践できる組織に**発展的に改編**

## 改 編 後



- 「さらなる飛躍へのポイント」として掲げた地域を超えた事業者間の連携を実現
  - 地元のコア企業を中心に販売面から生産面へのアプローチを進める
  - マーケットインを徹底した商品開発
  - 企業が結集して生産現場と一体となって成功事例を創出

- 個別企業に対する支援の中で組織の提案等を反映
- 中長期的に研究すべきテーマは食品部会でも検討
- 生産に係る提案等は農業、水産等の部会でも議論

- **<戦略的に売り込む品目を定めターゲットを絞った営業活動を実践>**
- 戦略品目9品目のブランドینگ戦略の策定・共有・実践
- 県産品・観光のメディア露出情報の瞬時の共有と統一的な売り込みを実践
- 外商推進本部が司令塔となってプロモーション活動を効果的に展開

